

個別事業に関する進捗状況等

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H25予定	平成25年度の進捗			平成26年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等			
	徹底した建物のローカーボン化	2-1-②-a	業務	○	実施	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の建築物環境計画書の届出件数51件(3ヶ月ごとに区のホームページに建築物環境計画書の届出概要を公表) 省エネ法改正に伴う計画書の改正及び他の環境評価制度との比較検討の実施 	a	約874t-CO2	<ul style="list-style-type: none"> 建築物環境計画書届出延床面積:約103,420.8㎡ 103,420.8㎡×96kg-CO2/㎡・年×0.088=873,698.918kg-CO2/年 ※事務所の単位面積あたりのCO2排出量原単位を96kg-CO2/㎡・年と仮定(東京都環境局資料「東京都省エネカルテ」より) ※省エネ法の平成11年基準比削減率を8.8%と仮定(千代田区低炭素型社会づくりの推進に関する調査・提案報告書より) 	<p>東京都が2011年度に発表した「東京の低炭素ビルTOP30」に、千代田区内の新築及び既築ビルが13か所紹介されている。このTOP30では東京都が導入した都市型キャップ&トレード制度と東京都建築物環境計画書制度で高い評価を得た建築物が紹介される。</p>	<p>○改善方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 制度実施3年を経過したため、制度の効果について検証し、課題の抽出、制度の改善提案を行う。 他自治体で採用されている環境評価制度を調査し、環境モデル都市として先導的かつ効果的な制度について検討する。 	<p>○千代田区建築物環境計画書制度改正に係る調査業務</p> <p>制度実施3年を経過し制度の成果と効果を検証するとともに、CASBEE等の他制度比較など環境モデル都市にふさわしい見直しを行うため、「千代田区建築物環境計画書制度改正に係る調査業務」として制度の改正・改善の方向を整理・検討をする。</p>
	グリーンストック作戦(既築建物のローカーボン化)	2-1-②-a	業務	○	実施	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 千代田区全域へのグリーンストック作戦の展開促進(町会会合、業界の活用及び過去の調査結果に基づく省エネ効果の高い建物オーナーへのアプローチの実施) 1月～3月 町会長へ訪問説明 52件 商店街振興組合連合会理事会への省エネ説明 1回 省エネ診断のご案内を延床面積3,000㎡以上の建物864件・同3,000㎡未満の建物1,215件行った。 グリーンストッククラブ加入者への省エネ関係の情報共有を目的に、ニュースレターの発行や報告会を実施した。 	b	約141t-CO2	<p>千代田区内全域における省エネ診断後の設備改修件数64件(約141t-CO2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 空調25件(128t-CO2) 照明1件(8t-CO2) エレベーター37件(5t-CO2) 便器1件(算出困難) 	<p>前年度同様、グリーンストック作戦の取り組みは、建物権利者に省エネ診断への興味と受診意欲を起させ、運用改善、設備改修へと繋げることができた。</p> <p>平成25年度のクールネット東京(東京都地球温暖化防止活動推進センター)の都内全域での無料省エネ診断278件のうち、千代田区内で36件(約13%)を占め、都内での診断件数トップであり、省エネ診断の普及が進みつつある。</p>	<p>○区内全域を対象としたグリーンストック作戦については、ビルオーナーへのポスティング・全町会長への訪問説明などローラ作戦を行った。今後ともターゲットを絞りローラ作戦を展開していく。</p> <p>○モデル地区に関しては、省エネ意識の更なる向上のため、引き続き建物の省エネ化を働きかけていく必要がある。</p>	<p>○既存モデル地区および区全域を対象としたグリーンストック作戦を引き続き展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 区内全町会集会以の説明。 データベースによる省エネ効果の高いところへの区内全域へのポスティング 過去のアンケートの省エネ診断希望者で診断未実施者への再アプローチを行う。 <p>○「マンション版」グリーンストック作戦を新たに実施。マンションのスマート化のための具体的なスキームの構築を検討していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ワーキンググループによる省エネ化の意見交換。 共用部における省エネルギー、災害時の生活継続性能に関する調査。 専有部におけるエネルギー使用等調査の方法の意見交換。
	建物のローカーボン・ゼロカーボンに向けた普及啓発	2-1-②-a	業務		実施	<p><実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネ相談窓口への相談実績(平成25年度)省エネ措置等の届出件数143件 建築物環境計画書届出件数51件 東京都地球温暖化防止活動推進センター(クールネット東京)による省エネ診断後の運用改善及び設備改修へのアドバイス実施36件 環境センター構想 	b	<2-1-②-a>及び<2-1-②-d>に含まれる	—	<p>○区民や区内事業者の省エネの相談窓口として事務量や内容を検証、従事職員などの体制の充実が必要である。</p> <p>○区内建築物物件に関しては着実に効果が出ている一方で個々の区民へのアプローチ策が乏しい。今後は、区民へのPR等や、周知方策について検討する必要がある。</p>	<p>○今後も、新築の建物では、省エネ法の届出審査・建築物環境計画書を活用し、既築建物に関してはグリーンストック作戦と助成制度で省エネ化を推進していく。</p> <p>○課題である区民への省エネ対策として、グリーンストック作戦では新たに、区民の8割が生活するマンションを対象として省エネ化促進を図る取組を行う。今年度は、モデルマンションを選定し試行し次年度に繋げる。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H25 予定	平成25年度の進捗			平成26年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
高水準な建物のエネルギー対策	区有施設のローカーボン化	2-1-②-b	業務	実施	実施	<p><実施> ○東京エコサービス(株)による23区内の清掃工場のごみ焼却排熱(未利用エネルギー)を利用した発電・供給事業について、引き続き、区立小学校3校(九段小学校・番町小学校・お茶の水小学校)及び九段中等教育学校(富士見校舎)、四番町図書館で本電力の使用を継続するとともに、新たに日比谷図書文化館及び麹町中学校への導入を開始した。 また、導入施設拡大に向けて、関係者と協議し、新たに九段中等教育学校(九段校舎)の計1施設の導入が決定した。</p> <p><実施> ○以下の区有施設において、温暖化対策工事を行った。 (1)区立昌平小学校体育館 ・既存照明器具(20台)をLED化。 (2)区立番町小学校講堂 ・既存照明器具(19台)をLED化。 (3)区立番町小学校2階普通教室 ・既存照明器具(66台)をLED化。 (4)区立一番町児童館体育館 ・既存照明器具(20台)をLED化。 (5)旧練成中学校体育館 ・既存照明器具(84台)をLED化。 (6)九段生涯学習館2階ホール ・既存照明器具(87台)をLED化。 (7)区立花小金井運動施設 ・既存照明器具(65台)をLED化。</p> <p><実施> ○平成22年度に省エネ型のナトリウムランプへの取り換えが完了した街路灯を引き続き運用し、また、温室効果ガスの削減を図るため、LED技術の動向を把握する。 ○淡路町再開発に伴い街区の街路灯を撤去(36基7192W)・新設(42基3864W)。内、9基をLED化。</p>	a	<p>約2,644t-CO2</p> <p>○東京エコサービス(株)が導入されている施設(学校施設5校、図書館2館)におけるCO2削減量 ①年間電力使用量(合計・実績): 2,788.028kwh 【②×0.092】②年間CO2排出量: 2,788.028kwh×0.092kg-CO2/kwh(東エコの2012年度CO2排出係数)= 256,498.576kg-CO2 【③×0.525】③東電より供給を受けた場合の年間CO2排出量: 2,788.028kwh×0.525kg-CO2/kwh(東電の2012年度CO2排出係数)=1,463,714.7kg-CO2 【③-②】年間CO2削減量: 1,463,714.7kg-CO2-256,498.576kg-CO2=1,207,216.124kg-CO2</p> <p>○温暖化対策工事のCO2削減量 (1)昌平小学校体育館 25,808.64kg-CO2 (2)番町小学校講堂 3,237.296kg-CO2 (3)番町小学校2階普通教室 7,073.88kg-CO2 (4)一番町児童館体育館 117,600kg-CO2 (5)旧練成中学校体育館 32,281.2kg-CO2 (6)九段生涯学習館2階ホール 4,907.07kg-CO2 (7)花小金井運動施設 100,605.96kg-CO2 ※合計 291,514.046kg-CO2</p> <p>○街路灯のCO2削減効果 6,579.752kwh(平成19年水銀ランプのエネルギー使用量)-4,398.585kwh(平成25年度街路灯エネルギー使用量)×0.525kg-CO2/kwh(東電の2012年度CO2排出係数)=1,145,112.675kg-CO2</p>	<p>○清掃工場のごみ焼却排熱発電電力が導入された ①学校の児童数 ・九段小学校:330人 ・番町小学校:355人 ・お茶の水小学校:258人 ・九段中等教育学校(富士見校舎)472人 ・麹町中学校:384人 ②四番町図書館の年間の利用人数者数:272,524人 ③日比谷図書文化館の年間の利用人数者数:614,792人</p> <p>○再開発にあたっては、照明機器等の省エネルギー化を呼び掛けている。</p>	<p>○東京エコサービスの発電能力も限界があるため、この先区有施設のどこまで電力を導入できるのか未定となっている。</p> <p>○街路灯のLED化については、既存のナトリウム灯と比較して、省エネルギー性能は優れているが、照射角度が狭く光量が小さいため、街路灯の高さを低め灯数を増加させる必要があり、総合的に道路整備をする必要が生じる。今後、照射角度、光量等の改善が進む可能性があるため、公園灯のLED化を進めながら、街路灯のLED化を検討していく。</p>	<p>○東京エコサービスは、毎年、発電設備の増設・拡充を行い、電力供給量が増えている。これらの電力を区有施設へ導入することで区内のCO2排出量の削減を行う。(千代田区地球温暖化対策第3次実行計画で東京エコサービスの導入を推進している。)</p> <p>また、平成26年4月から新たに九段中等教育学校(九段校舎)の計1施設へ導入し、運用を開始する。</p> <p>○省エネルギー型公園灯の整備 平成26年度 7箇所 54基</p>

個別事業に関する進捗状況等

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H25予定	平成25年度の進捗			平成26年度の展開		
						取組の進捗状況	計画と比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	省エネ家電等の買い替え促進	2-1-②-d	業務	実施	<p><検討> ○基金スキーム(規模(金額)・用途・財源等)の構築に向けて、引き続き検討を行った。</p> <p><実施> ○業務部門に対して「新エネルギー及び省エネルギー機器助成制度」を実施した。 ○太陽光発電システムは共同住宅について積極的な導入促進のため、上限額を上げた。 ○給湯器については、実績が少ないことと、スタンダード化のため対象外とする。 【実績】助成申請実績(合計) 177件、57,172千円 (内訳) ・太陽光発電システム:3件、1,181千円 ・省エネ診断後の空調改修:25件、16,649千円 ・省エネ診断後の設備改修(空調以外):39件、19,466千円 ・LED照明:104件、18,178千円 ・外壁・窓等の断熱対策:3件、1,113千円 ・電気自動車等:3件、585千円 ・電気自動車等用充電設備:0件、0千円 ・エネルギー計測システム:0件、0千円 ・蓄電システム:0件、0千円</p>	b	約609t-CO2	<p><業務部門における「新エネルギー及び省エネルギー機器助成制度」> 削減量計:609,086kg-CO2 ○太陽光発電システム:3件(3.816kw+15kw+7.67kw)×508.1kg-CO2/kwh=13,457.5366kg-CO2 ※複数メーカーカタログ等から定格出力1kw当たりのCO2排出削減量の平均値を算出(508.1kg-CO2/kwh)</p> <p>○省エネ診断後の空調改修 25件、127,908kg-CO2 省エネ診断後の設備改修(空調以外) 39件、13,151kg-CO2 ※東京都地球温暖化防止活動推進センター等が実施する省エネルギー診断に記載された、各設備改修により削減されるCO2排出量から算出</p> <p>○LED照明 104件、454,570kg-CO2 ※助成金申請時に添付を義務付けた「電力削減量計算表」から算出</p>	<p>○業務部門における「新エネルギー及び省エネルギー機器助成」申請実績は平成24年度とほぼ同等である。</p> <p>○内訳としては平成24年度では潜熱回収型給湯器の申請が多かったが、平成25年度は一般化したとして対象メニューから外した一方で、「省エネ診断後の設備改修」「同空調改修」の申請件数が平成24年度よりも多くなったため、前年度並みの申請状況となった。</p> <p>《総申請件数》 ・25年度:177件 ・24年度:176件</p> <p>《省エネ診断後の空調改修》 ・25年度:25件 ・24年度:22件</p> <p>《省エネ診断後の設備改修》 ・25年度:39件 ・24年度:28件</p> <p>《LED照明》 ・25年度:104件 ・24年度:109件</p>	<p>○業務部門における「新エネルギー及び省エネルギー機器助成制度」 ・より効果的かつスピード感のある事業を展開するための割増制度を設け、建物の省エネ化を促進する。 ・環境モデル都市行動計画の主要施策との連携を図ったメニュー構成とする。 ・費用対効果等を考慮し、助成額及び助成率を見直す必要がある。</p>	
	温暖化対策促進地域の指定	2-2-②-a	業務	着手	<p><検討> 温暖化対策促進地域の指定については大規模な事業所、事務所の集合する大丸有地区を始め、再開発等地域単位でまちづくりを推進するエリアの指定についても視点に入れて検討を行っている。</p>	b	—	<p>平成25年度は千代田区における面的エネルギー対策についての検討会を設け、大丸有地区に関して地域冷暖房をベースとした施策等や、低炭素化に向けたいくつかの取組案を提示した。官民協力の環境都市づくりとしての意識共有を図るため、大丸有協議会や熱供給事業者とは地域の温暖化対策、エネルギー対策について意見交換を行っている。</p>	<p>温暖化対策を促進していく上で重要な施設の管理者との調整が難しい現状がある。千代田区のエネルギーに関する考え方(指針)等を策定する必要がある。</p>	<p>大丸有地域については引き続き促進地域化をめざし地元と調整を続ける。また、官民共通で温暖化対策を推進する上で基本方針を共有するべく千代田区のエネルギー版マスタープランの策定に取りかかる。</p>	

個別事業に関する進捗状況等

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H25 予定	平成25年度の進捗			平成26年度の展開		
						取組の進捗状況	計画と 比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	地域冷暖房施設の高効率化	2-2-②-b	業務	○	実施	<p><実施></p> <p>(1) 大手町一丁目地区(大手町連鎖型再開発第一事業街区)プラントは、竣工後約5年が経過。</p> <p>(2) 丸の内二丁目地区(丸の内パークビル街区)プラントは、竣工後約5年が経過。</p> <p>(3) 丸の内一丁目プラントの冷凍機増設工事(丸の内1-4計画に供給)は平成24年1月末日竣工後、約2年以上が経過。</p> <p>(4) 丸の内二丁目地区におけるプラント新設工事は平成24年5月末日竣工後、約1年以上が経過。</p> <p>(5) 大手町一丁目地区(大手町連鎖型再開発第二事業街区)におけるプラント新設工事は、平成24年9月末日に竣工後、約1年以上が経過。</p> <p>(6) 新大手町ビルサブプラントの冷凍機更新工事は、I期工事が平成23年6月末日に竣工後、約2年以上が経過。II期工事は、平成25年6月末日に竣工し、9カ月が経過</p>	b	約10,687t-CO2			平成24年度実施予定であった大手町二丁目地区プラント更新については、平成30年度に実施する予定。
	飯田橋地区の再開発	2-2-②-b	業務		実施	<p><実施></p> <p>周辺地域への環境貢献策として「再開発エリア周囲の一部区道におけるLED街路灯の整備」を実施した。</p>	b	約2t-CO2			
	大手町地区の低炭素化構想	2-2-②-b	業務		実施	<p><実施></p> <p>日本橋川沿いに整備された「エコミュージアム」において環境情報の発信が行われている。</p>	b	—	「エコミュージアム」においては、最新の環境情報の発信・啓発と普及等を行う場として様々な取組が行われている。		
	霞ヶ関地区の低炭素化構想	2-2-②-b	業務		実施	<p><検討></p> <p>本構想は霞ヶ関における官庁施設の建替え計画と併せての実施を前提としており、平成25年度は官庁施設の建替え計画に進捗が見られなかった為、関係機(官庁)の動向を見守っているところである。</p>	b	—			

個別事業に関する進捗状況等

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H25予定	平成25年度の進捗			平成26年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等			
まちづくりの機会と場を活かした面的対策の推進	区内業務系建物への太陽光発電導入	2-1-②-b	業務	○	実施	<p><実施> 平成23年11月より、日比谷図書文化館において太陽光発電システムによる発電を行うとともに、館内案内パンフレットでこの取り組みを周知している。 H25年度 太陽光発電システムによる発電量 7,220kwh</p> <p><実施> ○千鳥ヶ淵ポート場における太陽光発電を平成24年に引き続き運用し、発電を行うとともに毎月の測定量を計測するなどした。 平成25年度年間発電量は1,530Kwh(平成25年4月～平成26年3月分)であった。</p> <p><実施> ○富士見小学校(富士見みらい館内)の太陽光発電装置を引き続き運用。平成25年度の年間発電量は29,396kwh(平成25年4月～平成26年3月分)であった。 ○麹町中学校の太陽光発電装置を引き続き運用。平成25年度の年間発電量は69,091kwh(平成25年4月～平成26年3月分)であった。 ○九段中等教育学校の太陽光発電装置を引き続き運用。平成25年度の年間発電量は20,152kwh(平成25年4月～平成26年3月分)であった。 ○富士見小学校(富士見みらい館内)の校庭を芝生化し、維持管理を行っている。 ○富士見小学校(富士見みらい館内)の屋上を緑化し、維持管理を行っている。 ○番町小学校の太陽光発電装置を引き続き運用。平成25年度の年間発電量は9,600kwh(平成25年4月～平成26年3月)であった。 ○番町小学校の屋上を芝生化し、維持管理を行っている。 ○麹町中学校の屋上を緑化し、維持管理を行っている。</p> <p><実施> ○千代田保健所の太陽光発電装置を引き続き運用し、太陽光発電を行った。平成25年度の年間発電量は3,664kwhであった。</p>	b	<p>約35t-CO2</p>	<p>○日比谷図書文化館 7,220kwh × 0.092kg-CO2/kwh(東エコの2012年度CO2排出係数) = 664.24kg-CO2</p> <p>○千鳥ヶ淵ポート場 1,530kwh × 0.525kg-CO2/kwh(東電の2012年度CO2排出係数) = 803.25kg-CO2</p> <p>○富士見小学校(富士見みらい館) 29,396kwh × 0.525kg-CO2/kwh(東電の2012年度CO2排出係数) = 15,432.9kg-CO2</p> <p>○麹町中学校 69,091kwh × 0.092kg-CO2/kwh(東エコの2012年度CO2排出係数) = 6,356.37kg-CO2</p> <p>○九段中等教育学校 20,152kwh × 0.429kg-CO2/kwh(エネットの2012年度CO2排出係数) = 8,645.208kg-CO2</p> <p>○番町小学校 9,600kwh × 0.092kg-CO2/kwh(東エコ2012年度排出係数) = 883.2kg-CO2</p> <p>○千代田保健所 3,664kwh × 0.525kg-CO2/kwh(東電の2012年度CO2排出係数) = 1,923.6kg-CO2</p>	<p>○千鳥ヶ淵ポート場の平成25年度利用者数: 12,184人</p> <p>○富士見小学校の児童数: 314人 ○ふじみこども園の園児数: 206人 ○ふじみわんぱく広場の年間入館者数: 69,564人 ○麹町中学校の生徒数: 391人 ○九段中等教育学校の生徒数: 910人 ○番町小学校の生徒数: 355人</p> <p>児童生徒数は平成25年5月1日現在</p>	<p>○「環境モデル都市」として、千鳥ヶ淵ポート場で太陽光発電に取り組んでいる事を利用者に知らせ、家庭での取り組みにつなげる。</p> <p>○本事業を環境教育の題材として活用し、環境問題に関して児童・生徒の意識の向上を図っている。</p>	<p>○太陽光発電システムによる発電及び周知の継続</p> <p>○神田一橋中学校屋上を芝生化する。 ○神田一橋中学校に太陽光発電装置(51kw)を設置する。</p>
						<p><実施> 《EVカーシェアリング》 ○区公用車について電気自動車1台と、区庁舎地下駐車場に急速充電器1基を導入し、運用した。また、区公用車(電気自動車)を活用したカーシェアリングを運行。区民に周知し、全日昼間を貸出対象時間とすることで取組みの展開を図った。電気自動車のレンタル期間終了に伴い、EVカーシェアリングはH26年2月で終了。 平成25年度利用件数: 24件、走行距離: 547km</p> <p><実施> 《区内充電スタンドの地図表示》 ○千代田区ホームページ内の「電気自動車用充電設備について」にて、千代田区内にある急速充電器設置場所の名称及び住所を掲載。千代田区役所本庁舎地下駐車場(九段南1-2-1)、丸の内パークビル(丸の内2-6-1)、日本パーキングセンター(大手町2-6-2)、パレスサイドビルディング(一ツ橋1-1-1)の4施設である。</p> <p><実施> 《グリーン物流》 ○平成25年度の総参加店舗数 テナント(累積) 30店舗 運送事業者 3社 削減台数(累積) 17台 平成24年度に東京都より「東京における地区物流効率化認定制度」の第一号認定を受けたが、目立った効果は上がっていない。さらなる施策の検討が必要である。</p> <p><実施> 《コミュニティサイクル》 ○平成26年度より開始するコミュニティサイクル実証実験の概要整理 ○コミュニティサイクル実証実験の事業主体選定のためのプロポーザルの準備</p>		<p>約49t-CO2</p>	<p>《グリーン物流》 ○テナント参加数が増えつつはありますが増加傾向である。この事業は「大丸有・神田地区等グリーン物流促進協議会」による官民共同の取組であり、参加者数の増加を図っていく。 (平成24年度に上記協議会は東京都から「東京における地区物流効率化認定制度」の第1号認定を受けている。)</p> <p>《コミュニティサイクル》 ○観光客、法人、および区民の利用による地域振興、回遊性の向上、ビジネスへの活用等地域の活力向上につながる。 ○サイクルポートの設置場所として民有地の利用促進</p>	<p>《EVカーシェアリング》 電気自動車の体験乗車を目的とした利用実績は、開始当初から提言しているが、本庁舎に整備した汎用の急速充電スタンドの需要は年々上昇している。</p> <p>《グリーン物流》 ○テナント参加数が増えつつはありますが増加傾向である。ただし新規参加テナントがある一方で、撤退するテナントもあり、使う側のニーズをいかに満足させられるかが大きな課題である。 利用が伸び悩む理由を検証し、対策を講じていく。</p> <p>《コミュニティサイクル》 ○法的課題の整理や特例措置・緩和に向けた関係機関との折衝が必要(サイクルポートの設置場所として道路・公開空地等の活用や屋外広告の活用等による副次的収入の確保など) ○利便性等を考慮し、周辺区との連携を図ることが必要である。</p>	<p>《EVカーシェアリング》 電気自動車の普及は以前より進捗しており、区が率先して電気自動車試乗のPRの必要性が低くなってきた。そのため、リース期間の満了と併せて、平成26年2月をもって本事業を終了。</p> <p>《グリーン物流》 ○大丸有地域における「エリア物流システム」構築の可能性を検討する。(物流拠点を地域内に設け、地域内は台車等で配送。地域の物流を一元化することを通じて、街中における路上荷捌きや交通錯綜、集配送作業大樹等を解消し、効率的で安心・安全な交通環境の実現を図る。)</p> <p>《コミュニティサイクル》 ○平成26年8月1日 事業詳細発表 ○平成26年10月1日 実証実験事業開始。 ○サイクルポートの確保のため、公園等公共用地や民有地の選定推進(H26.7月～H27.3順次確定地へのポート設置) ○広域連携に関する周辺自治体との検討 ○公開空地、屋外広告物に関する規制緩和への働きかけ【経過】 ・平成26年5月16日 事業者候補者決定 ・平成26年7月2日 事業者との協定締結</p>	
地域交通対策および自動車の燃費向上	2-2-②-c	運輸	実施									

個別事業に関する進捗状況等

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H25 予定	平成25年度の進捗			平成26年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等			
	面的ヒートアイランド対策(大規模な風の道の創出)	2-2-②-d	業務		実施	<p><実施> ヒートアイランド対策計画及びヒートアイランド対策戦略プログラムに基づく対策を実施 ○屋上緑化指導 平成19年度比84.7%増(目標値80%増) 平成19年度 屋上緑化面積 29,035㎡ 平成20～25年度 屋上緑化指導面積 24,608㎡</p> <p><実施> ○大手町の森の整備に向けた大手町1-6計画竣工(竣工:2013年8月一次竣工)</p> <p><実施> ○中水散水の実施 開発に合わせた保水性舗装の整備 ・例:行幸通り中水散水</p> <p><実施> ○業務部門に対して「ヒートアイランド対策助成制度」を実施した。 【実績】助成申請実績(合計):18件、5,523千円 ・屋上緑化(固定基盤):4件、2,772千円 ・高反射率塗装:8件、1,604千円 ・日射調整フィルム:6件、1,147千円 ・日射調整コーティング材:0件、0千円</p>	b	—	<p>○屋上緑化の推進について ・新築建物に関しては「千代田区緑化推進要綱」に基づき、敷地面積250㎡以上の建築行為には緑化の誘導・指導を行っている。 ・既築建物に関しては「ヒートアイランド対策助成制度」にて、屋上緑化の推進を行っている。</p> <p>○地元の協議会と協議し、まちづくりを進めた。</p> <p>○行幸通りへの中水散水及び車道部分の保水性舗装整備により、路面温度が約10度下がるという結果を確認し、歩行者の快適性が向上された。</p> <p>○業務部門における「ヒートアイランド対策助成制度」申請実績は平成24年度とほぼ同等である。</p>	<p>○屋上緑化(壁面緑化)の課題について、ヒートアイランド対策としての費用対効果が不透明である。</p> <p>○既築建物に屋上緑化が進まない課題として、構造上の問題がある。</p> <p>○公民協働のもと、運営方法について適宜、課題整理と改善検討を行う。</p> <p>○助成制度(ヒートアイランド対策助成制度) 屋上緑化等への制度活用を促進する必要がある。</p>	<p>○新築建物については、千代田区緑化推進要綱に基づき、敷地面積250㎡以上の建築行為は、緑化の誘導・指導を行っていく。</p> <p>○既築建物については「ヒートアイランド対策助成制度」にて屋上緑化の推進を行っていく。</p> <p>○「ヒートアイランド対策助成制度」・緑化メニューの活用促進に資する助成内容について検討する。</p>	
	モデル事業の実施	2-2-②-e	業務		実施	<p><実施> 東京駅上家(東海道線9.10番線)に設置した太陽光パネル及びLED照明を引き続き運用を行った。</p>	b	約101t-CO2	<p>○パネル導入効果によるCO2削減効果約101t-CO2/年</p>	<p>東京駅を利用する人々の省エネ意識の周知・啓発に大きな効果が期待できる。</p>	—	—
	都心の低炭素化と地方の活性化の両立(生グリーン電力)	2-3-②-a	業務	○	実施	<p><実施> ○東京都、北海道、青森県と再生可能エネルギー地域間連携協定を締結し、同仕組みの一環で、三菱地所と出光興産は、新丸の内ビルディング(三菱地所所有)において、2010年4月から生グリーン電力の供給を開始してから4年が経過した。平成25年度は、固定価格買取制度への移行で、風力の電力供給がされなくなったこと、また東京都ガイドラインが改訂され、電源構成の一部のみに特定水力が含まれる場合でもクレジットが認められるようになったことから、平成25年度より電源構成を一部変更している。</p>	b	約8,235t-CO2	<p>○2010年度環境確保条例に基づく削減量(東京都認証) ・計算根拠:グリーン電力証書の認証発電電力量(千kwh)×電力量の換算係数(t-CO2/千kwh)×再生エネクレジット換算率=43,115.616×0.382×0.5=8,235t-CO2 ・2013年度の削減量は都と出光興産で協議中</p>	<p>協定締結後、区内事業者が第1号の取組事例となり、環境面での地域連携が実現した。</p>	<p>区内事業者(特に、大規模事業者)への導入拡大に向けて、普及啓発方法等を検討する。(生グリーン電力を導入する事業所のキャパシティ及び大規模なコスト負担等の面から、生グリーン電力導入事業所の拡大が今後の課題)</p>	<p>大丸有地区グリーン・タウンマネジメント検討調査報告書に基づき、まずは区内事業者に再生可能エネルギーの利用呼び掛けや再エネ比率の引き上げを視野に入れる等、再生可能エネルギー電源価格の低下を促す。また、固定価格買取制度の導入など電力購入を取り巻く環境が変化したこと、平成26年4月1日より、新たに、新丸の内ビルディング(三菱地所所有)の契約電力の約半分を木質バイオマス発電、バイオガス発電、太陽光発電の3種からなる再生可能エネルギーとする。</p>
	まちづくりCDM	2-3-②-b	業務	○	実施	<p><実施> ○平成24年6月26日高山市と森林整備事業に係る協定を締結 1 目的 千代田区と高山市が相互に連携し協力して、市内における森林整備(間伐)を行なうことで、育成した森林の二酸化炭素吸収により温暖化対策に寄与する。 2 内容 高山市の市有林において、毎年度10haの間伐作業を10年間継続的に実施し、それにより増加した森林の二酸化炭素吸収量を区内からの二酸化炭素排出量と相殺する。 ・区は、森林整備に係る経費から国・県の補助金を差し引いた経費の2分の1の金額を負担金として、市に支払う。 ・市は、計画書に基づき森林整備を実施し、国等の補助金の申請及び二酸化炭素吸収量の認証に係る申請を行なう。 3 有効期間 協定の締結日から平成34年3月31日までの約10年間 ○平成25年度の森林整備の実績 実施期間:平成25年9月19日～平成26年3月20日 実施内容:一之宮地域の市有林(11.91ha)の除伐・枝打ち作業</p> <p><実施> ○平成25年5月25日～26日1泊2日で、姉妹提携都市である群馬県嬬恋村と連携した「ちよだ・つま恋の森づくり植樹ツアー」を実施した。小学生を含む区民等19名が嬬恋村民と交流しながら、角間山にミズナラの苗木約300本の植樹を行った。</p>	b	約93t-CO2	<p>高山市との森林整備事業 平成25年度の森林整備作業(除伐・枝打ち)の実績(11.91ha)に係る分92.898t-CO2</p>	<p>○群馬県嬬恋村との環境学習 森林保全の大切さなど、自然保護意識を啓発するとともに、温暖化対策の貢献につながった。</p>	—	<p>○森林整備…平成24年6月26日に締結した協定に基づき高山市と森林整備事業を実施 ・高山市の市有林において、毎年度10haの間伐作業を実施する計画の3年次目 ・平成24年度の間伐により増加した森林の二酸化炭素吸収量が認証(確定)された後、千代田区の二酸化炭素排出量とカーボン・オフセットする。</p> <p>○環境学習…群馬県嬬恋村と連携した「ちよだ・つま恋の森づくり植樹ツアー」の継続(3年次目) ・平成26年5月24日～25日1泊2日を実施 ・小学生を含む区民20名と明治大学生ら13名が参加 ・嬬恋村民と交流しながら、角間山にミズナラの苗木約450本を植樹</p>

個別事業に関する進捗状況等

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H25予定	平成25年度の進捗			平成26年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
その他業務部門京都議定書目標達成計画の達成に向けた施策	2-3-②-c, d	業務	実施	実施	<p><実施></p> <p>○CES(千代田エコシステム)推進協議会と連携した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月26日:CES認証委員会で1社会福祉法人が、指摘事項の改善を前提に認証を受けた。 ・7月20日さくら咲くプロジェクト開催。 ・8月5日:環境啓発講演会を開催。 ・8月~12月:環境講座を開催。 ・8月28日さくら咲くプロジェクト開催。 ・9月26日:CES認証委員会で区75課・施設が認証を受けた。 ・11月11日~25日:ちよだランチエコキャンペーンの実施。 ・12月13日:CES認証委員会で1学校法人が認証を受けた。 ・2月22日:CES環境フェスタを開催。 ・3月29日さくら咲くプロジェクト開催。 <p>○温暖化配慮行動計画書制度を実施し、173事業所(任意提出12事業所を含む)からの報告を受け、環境配慮賞を含め、優良な取組をしている5事業所を表彰した。</p> <p>○区内10大学連携施策のひとつとして、「千代田区自動販売機消灯キャンペーン」を実施。屋内の自動販売機の照明(蛍光灯)を24時間消灯することにより、区内のCO2排出量等の削減を図る。大学他、企業、商店、区有施設の自動販売機にて実施。実施台数は557台である。</p> <p>○区内10大学と「環境連携会議」を開催。(平成25年11月25日)施設の省エネ化について意見交換をおこなう。</p> <p>○各大学と個別ヒアリングや意見交換を実施</p>	b	約47t-CO2	<p>○自動販売機消灯キャンペーン:消灯による1台あたりの年間CO2削減量=約84.38kg-CO2 平成25年度のCO2削減実績=557(台)×84.38(kg-CO2)=46,999.66kg-CO2</p> <p>○区内10大学との「環境連携会議」における情報共有及び意見交換の場として同会議を活用するという共通認識を持つ。</p>	<p>○CES(千代田エコシステム)推進協議会と連携した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さくら咲くプロジェクト(3回):のべ44名 ・環境啓発講演会:69名 ・環境講座(6回):のべ77名 ・オプション講座(3回):のべ75名 ・ランチエコキャンペーン:3,627名 ・CES環境フェスタ:204名 <p>⇒イベント等への参加者が、環境への関心を高めて、環境配慮行動につながる。</p>	<p>○ランチエコキャンペーンは、のべ3,000人以上の参加者があった。アンケート内容が細かくなりすぎたため、参加しやすいより簡便な内容にしていこうと望まれる。</p> <p>また、イベントの中には特定の対象者に絞ったものがあつたため、幅広い対象者向けのイベントを開催していくことが必要である。</p> <p>○大学による環境対策への取り組み意識に差があることに変化がない。大学個々の対策と併せ、地域としての環境対策について協働していく必要がある。</p>	<p>○CES(千代田エコシステム)推進協議会と連携する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月7日:ウォーキングプラス千代田の環境物語り「野鳥の物語り」 ・8月22日:ウォーキングプラス千代田の環境物語り「東京・千代田の夜の物語り」 ・12月6日:ウォーキングプラス千代田の環境物語り「ごみの物語り」 ・9月8日~14日:ランチエコキャンペーン ・8月~12月:環境講座を開催 ・9月下旬:CES認証委員会を開催 ・11月15日:CES環境フェスタを開催 <p>○区内10大学の環境・温暖化対策担当者との連絡調整(6~10月)</p> <p>○「区内10大学との環境連携会議」開催(10~11月)</p>
					地域連携の推進		2-3-②-c	家庭、業務	実施	<p><実施></p> <p>○地区内の環境基金であるエコ結び等の継続実施</p> <p>○エコツツエリアを中心としたイベント・セミナー等の実施を拡大した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月~12月:丸の内朝大学 ・7月26日~8月31日:大丸有地区打ち水2013 ・7月29日~8月27日:夏休みエコキッズ探検隊2013 ・地球環境倶楽部 <p>○エリア版CER報告書2013年度版の発行及びウェブページ作成等、書籍・メディアを通じた地域内情報を発信した。</p>	b

個別事業に関する進捗状況等

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H25予定	平成25年度の進捗			平成26年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
	家庭部門対策	2-3-②-c	家庭	○	実施	<p><実施> ○環境展など普及啓発イベントを実施した。 ・5月24日～25日:「ちよだ・つま恋の森づくり」植樹ツアー ・6月8日～14日:環境月間イベント(環境啓発ポスター展、生物多様性シンポジウム、環境・リサイクル祭り) ・6月10日～6月27日:特別区協議会パネル展示 ・6月12日～14日:ゴーヤの苗木配布 ・6月26日～28日:エコドライブ講習会 ・7月30日:子どもエコ教室(西神田児童館で開催) ・7月31日:子どもエコ教室(四番町児童館で開催) ・8月1日～8月31日:打ち水月間 ・8月1日:区内一斉打ち水 ・8月26日:子どもエコ教室(一番町児童館で開催) ・8月27日:子どもエコ教室(神田児童館で開催) ・8月31日～12月8日:環境講座の開催(環境リーダー養成) ・10月18日～10月24日:環境標語展 ・10月12日:福祉まつり ・10月19日:ウォーキングプラス(ごみの物語り) ・11月6日～8日:エコドライブ講習会 ・11月11日～15日:ちよだランチエコキャンペーン ・12月12日～14日:エコプロダクツ2013出展 ・1月18日:ウォーキングプラス(野鳥の物語り) ・3月29日:ウォーキングプラス(桜の物語り)</p> <p>○環境省推進「エコ・アクション・ポイント」プログラムに参加。イベント等参加者にポイントカードを2,792枚を配布した。</p> <p>○家庭部門に対して、家族でとりくむ節電キャンペーンを実施した。 【実績】参加者数560人、削減効果:平均10.75%</p> <p>○家庭でのLED照明の拡充を目的に「家庭用LED照明購入支援制度」を実施した。 【実績】申請実績(合計)60件、エコ・アクション・ポイント296,000ポイント</p> <p><実施> ○家庭部門に対して「新エネルギー及び省エネルギー機器助成制度」を実施した。 ○太陽光発電システムは共同住宅について積極的な導入促進のため、上限額を上げた。 ○蓄電システムを蓄エネの視点から追加した。 【実績】助成申請実績(合計)35件、7,894千円(内訳) ・太陽光発電システム:2件、579千円 ・ガスエンジン給湯器:1件、100千円 ・燃料電池システム:3件、1,362千円 ・蓄電システム:1件、232千円 ・外壁・窓等の断熱対策:8件、1,039千円 ・エネルギー計測システム:1件、90千円 ・LED照明:19件、4,492千円</p> <p>○家庭部門に対して「ヒートアイランド対策助成制度」を実施した。 【実績】助成申請実績(合計)14件、1,749千円 ・屋上緑化(固定基盤):1件、126千円 ・高反射率塗装:3件、900千円 ・日射調整フィルム:10件、723千円 ・日射調整コーティング材:0件、0千円</p>	b	<p>約264t-CO2</p> <p><家庭で取り組む節電キャンペーン> 節電リーダー実施によるCO2削減量: 電力総削減量12,793kwh×0.525kg-CO2/kwh(東電の2012年度CO2排出係数)=6,716.325kg-CO2</p> <p><家庭部門における「新エネルギー及び省エネルギー機器助成制度」> 削減量計:256,984.9476kg-CO2 ○太陽光発電システム:2件(2,796kw+3kw)×508.1kg-CO2/kwh=2,944.9476kg-CO2 ※複数メーカーカタログ等から定格出力1kw当たりのCO2排出削減量の平均値を算出(508.1kg-CO2/kwh)</p> <p>○LED照明19件、254,040kg-CO2 ※助成金申請時に添付を義務付けた「電力削減量計算表」から算出</p>	<p>○参加者数等 ・植樹ツアー:20名 ・環境月間イベント 環境啓発ポスター展:391枚 環境・リサイクル祭り:610名 講演会:160名 ・ゴーヤの苗木配布:300名 ・エコドライブ講習会:のべ16名 ・子どもエコ教室:のべ113名 ・打ち水(8月1日):個人2名、23団体 ・環境講座(6回):のべ77名 ・オプション講座(3回):のべ75名 ・環境標語展:853枚 ・ウォーキングプラス:のべ26名 ・ランチエコキャンペーン:3,627名 ・CES環境フェスタ:204名 ・エコプロダクツ2013アンケート回収数:全体3,123名</p> <p>○助成制度に関しては、行政からの情報発信に加え、地元町会や連合町会等の地元組織との連携が重要である。地域ごとに差はあるが、地元団体からの後押しを得られている地域も多い。</p>	<p>○節電だけでなく、地球温暖化防止を中心に二酸化炭素を削減する取り組みを増やして、「ちよだ・我が家のエコチャレンジ隊」を実施する。</p> <p>○助成制度(新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成制度)については、家庭全体でのエネルギーの節電を効率的に進めるため、エネルギー管理システムの導入を進める必要がある。そのため、他の省エネ家電との同時購入に際しての割増制度の導入等の施策をとりながら、その普及を図っていく。</p> <p>○事業実績及び区民からのニーズを検証し、対象項目(機器)等の見直しを行う。</p> <p>○助成制度(ヒートアイランド対策助成制度)緑化メニューの活用を促進していく必要がある。</p>	<p>○環境展など普及啓発イベントを実施する。 ・6月6日～13日:環境月間イベント(環境啓発ポスター展、環境・リサイクル祭り、講演会) ・6月3日～27日:特別区協議会パネル展示 ・6月7日:ウォーキングプラス ・6月24日～26日:エコドライブ講習会 ・7月25日:行幸通り打ち水、丸の内盆踊り ・8月1日～31日:打ち水月間 ・8月1日:区内一斉打ち水 ・8月2日:秋葉原うち水っ娘大集合2014祭 ・8月22日:ウォーキングプラス ・7月～8月:子どもエコ教室 ・8月～12月:環境講座の開催 ・9月8日～14日:ランチエコキャンペーン ・10月19日区民体育大会に出展 ・11月11日～13日:エコドライブ講習会 ・12月11日～13日:エコプロダクツ2014出展</p> <p>○家庭部門に対して、家族で取り組む節電・CO2削減キャンペーンを実施する。</p> <p>○新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成制度より効果的かつスピード感のある事業を展開するための割増制度を設け、建物の省エネ化を促進する。 ・環境モデル都市行動計画の主要施策との連携を図ったメニュー構成とする。 ・費用対効果等を考慮し、助成額及び助成率を見直す。</p> <p>○「ヒートアイランド対策助成制度」 ・緑化メニューの活用促進に資する助成内容について検討する。</p>

※1 アクションプラン上、平成25年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)また、平成26年度以降に取り組むこととしていた事業で平成25年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2・・・と記載すること。)なお、平成25年度以前に前倒しで行った事業や新規追加を行った事業については、取組番号をH〇〇新-1、H〇〇新-2・・・と記載すること(H〇〇は、実施年度)。
 ※2 「主要」の欄には、平成25年度に取り組んだ主要事業(温室効果ガス削減効果が大きい、特に先導性・モデル性に優れている等)について「○」を記載すること。また、そのうち「総括票」に記載したものについては、「◎」を記載すること。
 ※3 「H24予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。
 ※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。
 ※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H25予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。
 a)計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b)ほぼ計画通り、c)計画より遅れている、d)取り組んでいない

個別事業に関する進捗状況等

前年度(平成25年度)に作成した帳票です。

団体名 千代田区

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24予定	平成24年度の進捗			平成25年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等			
	徹底した建物のローカーボン化	2-1-②-a	業務	◎	実施	<実施> ・3ヶ月ごとに区のホームページに建築物環境計画書の届出概要を公表(平成24年度届出件数:30件) ・省エネ法改正(平成25年4月1日施行)に伴う本計画書制度の改正について検討を実施(マニュアルの改正含む)	b	約532t-CO2	—	○課題 現在、計画書等の届出は義務となっているが、自己評価制度であるため、取組を実施するかの最終判断は建築主となる。届出内容としている「環境に配慮すべき事項」について、建築主の積極的・自主的な取組を推進していく制度としていくことが課題である。 ○改善方針 ・区が実施する補助事業との連携促進 ・制度の問題点等を改善し、より良い制度にすることで積極的な取組を推進する。	・区が実施する補助事業の見直し検討に合わせ、本計画書制度における積極的な取組に対するインセンティブの創出等を検討する。 ・省エネ法改正(4月、10月)に伴う本制度の改正 ・CASBEE等の他の自己評価制度を参考にするなど、制度の問題点の改善を図る。	
	グリーンストック作戦(既築建物のローカーボン化)	2-1-②-a	業務	◎	実施	<実施> ○既存モデル地区「神田駅西口周辺地区」、「神保町三丁目及び一神地区」、「麹町1～6丁目地区」のフォローアップ <着手> ○5～11月:「省エネ診断への意向調査及びエネルギー使用量等実態調査」延床面積1,000㎡以上の建物約2,000件 ・2月:公開報告会実施(省エネ診断の結果分析や受診者・施行業者の発表等) ○グリーンストック作戦訪問説明の実施 ・各地区の関係権利者等 ○ニュースレターによる事業所等への情報発信(約120事業所:グリーンストッククラブ)	b	約292t-CO2	前年度同様、グリーンストック作戦の取り組みは、建物権利者に省エネ診断への興味と受診意欲を起させ、運用改善、設備改修へと繋げることができた。 平成24年度のクールネット東京(東京都地球温暖化防止活動推進センター)の都内全域での無料省エネ診断300件のうち、千代田区内で45件(約15%)を占め、省エネ診断の普及が進みつつある。	○グリーンストック作戦はモデル地区を設定し地区として面的に温室効果ガスの削減を図るもので、これまで設定した3地区で大きな効果を得ることができた。 また、区内全域を対象としたグリーンストック作戦については、より良い手法や仕組みに改善・修正していく必要がある。	○既存モデル地区での作戦を継続する。 「神田駅西口周辺地区」 「神保町三丁目及び一神地区」 「麹町1～6丁目地区」 ○区全域を対象としたグリーンストック作戦を展開する。	
	建物のローカーボン・ゼロカーボンに向けた普及啓発	2-1-②-a	業務		実施	<実施> ○窓口における建物の省エネ相談などへの迅速な情報提供や、省エネ計画書の審査に必要なツールソフトの更新について必要な情報収集などを行った。 ○グリーンストック作戦における省エネ診断やその後の省エネ改修等について、現場でオーナーに対し、適時適切なアドバイスを実施した。 ○相談窓口実績(平成24年度) 1)省エネ措置等の届出件数 99件 2)建築物環境計画書届出件数 30件	b	<2-1-②-a>及び<2-1-②-d>に含まれる。	—	特になし	○相談窓口の事務量や内容を検証、従事職員などの体制の充実を図る必要がある。 ○助成制度、環境計画書の受付・審査等は着実に実施している一方、区民・事業者への温暖化対策のアドバイスは実績が少ない。今後は、区民・事業者へのPR等、周知に力を入れる。	(継続) ○区民や事業者による一般的な省エネ相談から各種助成制度の活用まで幅広い相談に応じるとともに、専門的、技術的なアドバイスや、省エネルギー機器等の紹介を行う。 ○省エネ法に基づく省エネ措置の届出等及び建築物環境計画書の受付、審査を行う。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24予定	平成24年度の進捗			平成25年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
高水準な建物のエネルギー対策	区有施設のローカーボン化	2-1-②-b	業務	実施	実施	<p>約1,022t-CO2</p> <p><実施> ○東京エコサービス(株)による23区内の清掃工場でのごみ焼却廃熱(未利用エネルギー)を利用した発電・供給事業について、引き続き、区立小学校3校(九段小学校・番町小学校・お茶の水小学校)及び九段中等教育学校で本電力の使用を継続するとともに、新たに四番町図書館への導入を開始した。 また、導入施設拡大に向けて、関係者と協議し、新たに日比谷図書文化館及び麹町中学校の計2施設への導入が決定した。</p> <p><実施> ○以下の区有施設において、温暖化対策工事を行った。</p> <p>(1) 区立一番町集会所 ・照明器具16台を高効率器具に取替。</p> <p>(2) 区立四番町集会所 ・照明器具14台を高効率器具に取替。</p> <p>(3) 区立番町幼稚園・小学校 ・誘導灯25台をLED器具に取替。</p> <p>(4) 区内内神田住宅 階段通路誘導灯34台をセンサー付きの器具に取替。</p> <p>(5) 区立スポーツセンター ① 各競技場の照明器具をLED器具等に取替 1) 主競技場 MF400W35台をLED84W175台他に取替 2) 各種競技場 FL40W×2をLED器具に取替 ・卓球場(108台) ・剣道場(56台) ・柔道場(56台) ・弓道場(78台) 他 ② 誘導灯(60台)をLED器具に取替 ③ 階段通路誘導灯(40台)をセンサー付に取替 ④ 空調熱源機(空冷ヒートポンプチャラー)2組の改修 他</p> <p><実施> ○平成22年度に省エネ型のナトリウムランプへ取り替えが完了した街路灯を引き続き運用し、区内の低炭素化を図っている。 ○さらなる温室効果ガスの削減を図るため、LED技術の動向を把握する。</p>	<p>計画との比較</p> <p>○清掃工場のごみ焼却廃熱発電電力が導入された学校施設4校におけるCO2削減量 ・学校施設4校、図書館1館の年間電力使用量(合計・実績):1,103,052kwh ・学校施設4校、図書館1館の年間CO2排出量(合計・実績):1,103,052kwh×0.070kg-CO2/kwh(東エコの2011年度CO2排出係数)=77,214kg-CO2 ・東電より供給を受けた場合の年間CO2排出量:1,103,052kwh×0.464kg-CO2/kwh(東京電力の2011年度CO2排出係数)=511,816kg-CO2 ★学校施設4校、図書館1館の年間CO2削減量:511,816kg-CO2-77,214kg-CO2=434,602kg-CO2</p> <p>○区有施設のCO2削減量 (1) 区立一番町集会所 ・438kg-CO2 (2) 区立四番町集会所 ・478kg-CO2 (3) 区立番町幼稚園・小学校 ・1,294kg-CO2 (4) 区内内神田住宅 ・603kg-CO2 (5) 区立スポーツセンター ① 15,477kg-CO2 ② 2,646kg-CO2 ③ 4,335kg-CO2 ④ 46,976kg-CO2 区立スポーツセンター 小計 69,434kg-CO2 ※区有施設のCO2削減量 上記(1)~(5)合計 72,247kg-CO2</p> <p>○街路灯のナトリウムランプ化 (6,579,752kwh(平成19年度水銀ランプのエネルギー使用量)×14.4%(794基(平成24年度間引き分)÷5,500基(全体の街路灯))-4,523,378kwh(平成24年度ナトリウムランプのエネルギー使用量))×0.464kg-CO2/kwh(東京電力の2011年度CO2排出係数)=514,525kg-CO2</p>	<p>地域活力の創出等</p> <p>○清掃工場のごみ焼却廃熱発電電力が導入された学校の児童数 ・九段小学校:311人 ・番町小学校:401人 ・お茶の水小学校:277人 ・九段中等教育学校:471人 (合計)1,460人</p> <p>○四番町図書館の年間の年間利用者数:255,420人</p> <p>○スポーツセンターの年間利用者数 273,610人</p>	<p>課題と改善方針</p> <p>○東京エコサービスの発電能力にも限界があるため、この先区有施設のごくまで電力を導入できるのか未定となっている。</p> <p>○LED化と高圧ナトリウム化との費用対効果</p> <p>○LED化に向けての施策の実施</p>	<p>取組の計画</p> <p>○東京エコサービスは、毎年、発電設備の増設・拡充を行い電力供給量が増えており、千代田区はこのCO2排出量の最も少ない電力を、他の区有施設への供給拡大を進めていく。 また、平成25年4月より新たに日比谷図書文化館及び麹町中学校の計2施設へ導入し、運用を行う。</p> <p>○温暖化対策工事 千代田区立神田一橋中学校大規模改修(H25.8~H26.8) LED照明、空調等</p> <p>内幸町ホール 地下通路照明及び誘導灯のLED化</p> <p>九段中等教育学校 LED照明の誘導灯設置</p> <p>○今後の街路灯省エネルギー化の検討資料とするため、LED技術の動向及び他自治体の取組み等の情報収集を行い、事業化に向けて検討する。(公園等のLED化計画の検討)</p>	

個別事業に関する進捗状況等

前年度(平成25年度)に作成した帳票です。

団体名 千代田区

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24予定	平成24年度の進捗			平成25年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
	省エネ家電等の買い替え促進	2-1-②-d	業務		実施	<p><検討> ○基金スキーム(規模(金額)・使途・財源等)の構築に向けて、引き続き検討を行った。</p> <p><実施> ○業務部門に対して「新エネルギー及び省エネルギー機器助成制度」を実施した。 特にLED照明の助成に関して、助成対象の見直しを行った。 【実績】助成申請実績(合計)176件、64,145千円 (内訳) ・太陽光発電システム:2件、1,068千円 ・潜熱回収型給湯器:1件、18千円 ・省エネ診断後の空調改修:22件、20,119千円 ・省エネ診断後の設備改修(空調以外):28件、25,753千円 ・LED照明:109件、15,398千円 ・外壁・窓等の断熱対策:3件、514千円 ・電気自動車等:6件、838千円 ・電気自動車等用充電設備:4件、313千円 ・エネルギー計測システム:1件、124千円</p> <p>○業務部門に対して「ヒートアイランド対策助成制度」を実施した。 【実績】助成申請実績(合計)19件、7,602千円 ・屋上緑化(固定基盤):3件、4,765千円 ・高反射率塗装:6件、1,580千円 ・日射調整フィルム:8件、1,137千円 ・日射調整コーティング材:2件、120千円</p>	a	約718t-CO2	<p><業務部門における「新エネルギー及び省エネルギー機器助成制度」> 削減量計:717,761,608kg-CO2 ○太陽光発電システム:2件 (4.68kw+6kw)×508.1kg-CO2/kwh =5,426,508kg-CO2 ※複数メーカーカタログ等から定格出力1kw当たりのCO2排出削減量の平均値を算出(508.1kg-CO2/kwh) ○潜熱回収型給湯器:1件 1台×222.6kg-CO2/号 =222.6kg-CO2 ※社団法人日本ガス石油機器工業会及び日本ガス体エネルギー普及促進協議会が表明したエコジョーズ1台によるCO2削減量から算出(222.6kg-CO2) ○省エネ診断後の空調改修 22件、248,853.9kg-CO2 省エネ診断後の設備改修(空調以外) 28件、43,023kg-CO2 ※東京都地球温暖化防止活動推進センター等が実施する省エネルギー診断に記載された、各設備改修により削減されるCO2排出量から算出 ○LED照明 109件、420,235.6kg-CO2 ※助成金申請時に添付を義務付けた「電力削減量計算表」から算出 ○算出困難 ・外壁・窓等の断熱対策:2件 ・エネルギー計測システム:1件</p> <p>○業務部門における「新エネルギー及び省エネルギー機器助成」申請実績が昨年度に比べ2.75倍増加した。 特にLED照明の助成対象を「学校・病院・ホテル・マンション等の共用部」から「住宅以外の建物の専用部・共用部及びマンション共用部」に拡大したことで、申請件数及びCO2排出削減量が大幅に増加した。 ・24年度:176件 ・23年度:65件 ・22年度:55件 事業者の環境配慮意識・行動の向上が見込まれる。</p>	<p>○業務部門における「新エネルギー及び省エネルギー機器助成制度」 費用対効果等を考慮し、助成率や助成額を見直す必要性がある。限られた予算の中で1件でも多くの建物の改修のきっかけとなるよう助成額等を見直す。 ○助成制度(新エネ省エネ機器等導入助成制度及びヒートアイランド対策助成制度) 助成対象となる機器導入・対策実施前1年間及び実施後1年間のエネルギー使用量(電気・ガス等)を報告させ、効果の検証を行う。また、他の検証方法等についても検討する必要がある。</p>	<p>○業務部門における「新エネルギー及び省エネルギー機器助成制度」 以下の内容を見直し助成制度を実施するとともに、26年度に向けた助成制度の検討を進める。 ・実績を考慮し、一部項目の助成を終了する。 ・費用対効果等を考慮し、一部項目の上限額を減額する。 ○助成制度(新エネ省エネ機器等導入助成制度及びヒートアイランド対策助成制度) 助成対象となる機器導入・対策実施前1年間及び実施後1年間のエネルギー使用量(電気・ガス等)を報告させ、効果の検証を行う。また、他の検証方法等についても検討する。</p>
	温暖化対策促進地域の指定	2-2-②-a	業務		着手	<p><検討> 大丸有地区に関しては候補としては有力であるものの、地域との調整には時間がかかる。他の促進地域の候補地域について検証した。</p>	b	-	<p>官民協力の環境都市づくりとしての意識共有を図る。 特に、大丸有地区に関しては、国・都・地元協議会とともに有楽町地区における自立分散型エネルギー供給システムの構築についての検討を進めている。</p>	<p>地域指定にあたり、地元権利者との合意形成、手法及び指針等の検討が必要であるとともに、大丸有地域以外の候補地に対しても検討する。</p>	<p>大丸有地域については引き続き促進地域化をめざし地元と調整を続けるが、促進地域としての他の指定候補地域の検討も進める。</p>

前年度(平成25年度)に作成した帳票です。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24予定	平成24年度の進捗			平成25年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等			
	地域冷暖房施設の高効率化	2-2-②-b	業務	◎	実施	<p><実施> ○大手町一丁目地区(大手町連鎖型再開発第一次事業街区)プラントは、竣工後約4年が経過。</p> <p><実施> ○丸の内二丁目地区(丸の内パークビル街区)プラントは、竣工後約4年が経過。</p> <p><実施> ○丸の内一丁目プラントの冷凍機増設工事(丸の内1-4計画に供給)は竣工後約1年以上が経過。</p> <p><実施> ○丸の内二丁目地区におけるプラント新設工事は平成24年5月末日に竣工し、竣工後約10カ月が経過。</p> <p><実施> ○大手町一丁目地区(大手町連鎖型再開発第二次事業街区)におけるプラント新設工事は、平成24年9月末日に竣工し、約6カ月が経過。</p> <p><実施> ○新大手町ビルサブプラントの冷凍機更新工事は、平成23年6月末日に竣工し、約1年以上が経過。【計画に追加】</p>	b	約5,851t-CO2	<p>○大手町一丁目地区(大手町連鎖型再開発第一次事業街区) ①プラントのCO2排出量=972t-CO2/年 ②想定個別(同上供給需用家を個別熱源とした場合)=2,091t-CO2/年 ※CO2排出削減量(②-①)=1,119t-CO2</p> <p>○丸の内二丁目地区(丸の内パークビル街区) ①プラントのCO2排出量=4,739t-CO2/年 ②想定個別(同上供給需用家を個別熱源とした場合)=6,523t-CO2/年 ※CO2排出削減量(②-①)=1,784t-CO2/年</p> <p>○冷凍機後の丸の内一丁目地区 ①プラントのCO2排出量=654t-CO2/年 ②想定個別(同上供給需用家を個別熱源とした場合)=1,192t-CO2/年 ※CO2排出削減量(②-①)=538t-CO2/年</p> <p>○丸の内2丁目地区 ①新設プラントのCO2排出量=541t-CO2/年 ②想定個別(同上供給需用家を個別熱源とした場合)=1,284t-CO2/年 ※CO2排出削減量(②-①)=743t-CO2/年</p> <p>○大手町一丁目地区(大手町連鎖型再開発第二次事業街区) ①プラントのCO2排出量=1,121t-CO2/年 ②想定個別(同上供給需用家を個別熱源とした場合)=2,275t-CO2/年 ※CO2排出削減量(②-①)=1,154t-CO2/年</p> <p>○新大手町ビルサブプラントの冷凍機更新工事 ①新設冷凍機のCO2排出量=402t-CO2/年 ②想定個別(同上供給需用家を個別熱源とした場合)=915t-CO2/年 ※CO2排出削減量(②-①)=513t-CO2/年</p>	特になし	特になし	平成24年度実施予定であった大手町二丁目地区プラント更新については、平成26年度以降に先送り実施となる。
	飯田橋地区の再開発	2-2-②-b	業務		実施	<p><実施> 周辺地域への環境貢献策として「再開発エリア周囲の一部区道におけるLED街路灯の整備」と「飯田橋駅ホーム屋根を利用した太陽光発電」の二つの施策を挙げ、関係機関と協議を開始した。</p>	C	-	周辺への環境貢献策として具体的な施策案が固まり、実現に向けての協議段階に入った。	「飯田橋駅ホーム屋根を利用した太陽光発電」に関しては、ホーム屋根への太陽光パネル設置に関してJR東日本の協力が必要である。	街路灯のLED化に関しては、平成26年6月のグランドオープンに合わせて施工。太陽光発電に関しては平成25年7月にJR東日本とホーム上の利用について協議するとともに、その結果を踏まえ再開発組合と今後のスケジュールについて協議する。	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24予定	平成24年度の進捗				平成25年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等			
まちづくりの機会と場を活かした面的対策の推進	大手町地区の低炭素化構想	2-2-②-b	業務		実施	<p><実施> 大手町連鎖型再開発の第二次開発である「大手町フィナンシャルシティ」が平成24年度10月に竣工した。現在、地域冷暖房施設のサブプラントの新設による、エネルギーの面的利用が実施されている。併せて、日本橋川沿いに整備された「エコミュージアム」によって環境情報の発信が行われている。</p>	b	-	-	「エコミュージアム」においては、最新の環境情報の発信・啓発と普及等を行う場として様々な取組が行われている。	特になし	特になし
	霞ヶ関地区の低炭素化構想	2-2-②-b	業務		検討	<p><検討> 本構想は霞が関における官庁施設の建替え計画と併せての実施を前提としており、平成24年度は官庁施設の建替え計画に進捗が見られなかった為、関係機(官庁)の動向を見守っているところである。</p>	b	-	-	-	-	-
	区内業務系建物への太陽光発電導入	2-1-②-b	業務	◎	実施	<p><実施> ○平成23年11月より、日比谷図書文化館において太陽光発電システムによる発電を行うとともに、館内案内パンフレットでこの取組みを周知している。 H24年度 太陽光発電システムによる発電量 7,450kwh</p> <p><実施> ○千鳥ヶ淵ポート場における太陽光発電を平成24年に引き続き運用し、発電を行うとともに毎月の測定量を計測するなどした。平成24年度年間発電量は1,922Kwh(平成24年4月～平成25年3月分)であった。</p> <p><実施> ○富士見小学校(富士見みらい館内)の太陽光発電装置を引き続き運用。平成24年度の年間発電量は29,247kwh(平成24年4月～平成25年3月分)であった。 ○麹町中学校に60kwの太陽光発電システムを設置(平成24年1月工事完了、2月より発電を開始)。平成24年度の年間発電量は64,039kwh(平成24年4月～平成25年3月分)であった。 ○麹町中学校の屋上を緑化した。 ○九段中等教育学校に15kwの太陽光発電システムを設置(平成23年5月工事完了)。平成24年度の年間発電量は20,749kwh(平成24年4月～平成25年3月分)であった。 ○富士見小学校(富士見みらい館内)の校庭を芝生化し、維持管理を行っている。 ○富士見小学校(富士見みらい館内)の屋上を緑化し、維持管理を行っている。 ○番町小学校の屋上に設置(平成24年7月工事完了)した太陽光発電装置(10kw)を運用。平成24年度の発電量は6,446kwhであった。児童等にこの取組みを周知することで環境教育の一助としている。</p> <p><実施> ○千代田保健所の太陽光発電装置を引き続き運用し、太陽光発電を行った。平成24年度の年間発電量は4,000kwhであった。</p>	b	約62t-CO2	<p>○日比谷図書文化館 7,450kwh × 0.464kg-CO2/kwh(東京電力の2011年度CO2排出係数)=3,457kg-CO2</p> <p>○千鳥ヶ淵ポート場 1,922kwh × 0.464kg-CO2/kwh(東京電力の2011年度CO2排出係数)=892kg-CO2</p> <p>○富士見小学校(富士見みらい館内) 29,247kwh × 0.464kg-CO2/kwh(東京電力の2011年度CO2排出係数)=13,571kg-CO2</p> <p>○麹町中学校 64,039kwh × 0.464kg-CO2/kwh(東京電力の2011年度CO2排出係数)=29,714kg-CO2</p> <p>○九段中等教育学校 20,749kwh × 0.464kg-CO2/kwh(東京電力の2011年度CO2排出係数)=9,628kg-CO2</p> <p>○番町小学校 6,446kwh × 0.464kg-CO2/kwh(東京電力の2011年度CO2排出係数)=2,991kg-CO2</p> <p>○千代田保健所 4,000kwh × 0.464kg-CO2/kwh(東京電力の2011年度CO2排出係数)=1,856kg-CO2</p>	<p>○千鳥ヶ淵ポート場の平成24年度利用者数:36,019人</p> <p>○富士見小学校の児童数:314人 ○ふじみこども園の児童数:206人 ○ふじみわんぱく広場の年間入館者数:47,775人 ○麹町中学校の生徒数:391人 ○九段中等教育学校の生徒数:914人 ○番町小学校の生徒数:355人</p>	<p>○「環境モデル都市」として、千鳥ヶ淵ポート場で太陽光発電に取り組んでいる事を区民に知らせ、家庭での取り組みにつなげる。</p> <p>○本事業を環境教育の題材として活用し、環境問題に関して児童の意識の向上を図っていく。</p>	<p>○太陽光発電システムによる発電及び周知の継続</p> <p>○CO2削減、地球温暖化防止対策として本事業の意義と効果を調べ、まとめていく。</p> <p>○年間を通じた発電量のデータから、季節ごとの変化に興味・関心を持たせ、環境問題に関する意識を向上させる。</p> <p>○番町小学校屋上を全面芝生化する。</p>

前年度(平成25年度)に作成した帳票です。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24予定	平成24年度の進捗			平成25年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
	地域交通対策および自動車の燃費向上	2-2-②-c	運輸	実施	<p><実施> 《EVカーシェアリング》 ○区公用車について電気自動車1台と、区庁舎地下駐車場に急速充電器1基を導入し、引き続き運用している。また、区公用車(電気自動車)を活用したカーシェアリングを運行し周知している。カーシェアリングはH23年9月から、より区民が利用しやすい、全日昼間を貸出対象時間とすることで、取組みの展開を図った。 平成24年度利用件数:49件、走行距離:1,023km</p> <p>《グリーン物流》 ○平成24年9月「東京における地区物流効率化認定制度」認定取得(第1号) ○平成24年度の総参加店舗数テナント24店、削減台数15台</p> <p>《コミュニティサイクル》 ○周辺区等との連携促進に向け、東京都・中央区・港区との意見交換を実施した。 ○課題解決に向け、関係機関との協議や社会実験の実施可能性の検討を進めた。</p>	b	<p>約30t-CO2</p> <p>○電気自動車を活用したカーシェアリング ①ガソリン車の場合 1,023km÷10km/l(燃費) ×2.32kg-CO2/l(ガソリンのCO2排出係数) =237.336kg-CO2 ②電気自動車 1,023km÷160km(1回充電の走行距離) ×16kwh(1回の充電量) ×0.464kg-CO2/kwh(東京電力の2011年度CO2排出係数)=47.4672kg-CO2 ①-②=190kg-CO2</p> <p>○グリーン物流 今年度新規に8テナントが参加。大丸有・神田地区等における低温貨物共同輸配送事業のCO2の削減効果は下記の通りである。</p> <p>・LN川崎高津物流センター(新規10テナント獲得、ただし2店舗撤退、6店舗は配送コース組み換えによるもの) CO2削減量:29.45t/年 CO2削減率:61.41% ・WS有明総合物流センター(新規0テナント獲得)CO2削減量:0t/年 CO2削減率:0% ・WS築地共配センター(新規0テナント獲得)CO2削減量:0t/年 CO2削減率:0% 合計 CO2削減量:29.45t/年 CO2削減率:61.41% (参考)累積削減量 CO2削減量:40.53t/年 CO2削減率:65.4% 計約29tCO2(グリーンのみ)</p>	<p>《グリーン物流》 前年度のブレ事業を経て、地元商店主、運送事業者、行政等からなる「大丸有・神田地区等グリーン物流促進協議会」において、共同配送システムを本格稼働した。</p> <p>《EVカーシェアリング》 電気自動車の1回の充電による走行距離がガソリン車に比べ短いことが問題となっており、充電ステーションの更なる整備拡充が望まれている。</p> <p>《グリーン物流》 平成24年度から本格稼働し、顧客の獲得を図ったものの、獲得数は多くなかった。事業所への参加依頼に関して官民連携を強める。</p> <p>《コミュニティサイクル》 法的課題の整理や特例措置・緩和に向けた関係機関との折衝が必要(サイクルポートの設置場所として道路・公開空地等の活用や屋外広告の活用等)による副次的収入の確保など) 利便性等を考慮し、周辺区との連携を図ることが必要</p>	<p>《EVカーシェアリング》 公用電気自動車のカーシェアリングを継続して実施するとともに、充電ステーション設置拡充を関係機関に呼びかける。また、エコドライブ講習会を実施し、CO2排出量の削減につなげる。</p> <p>《グリーン物流》 「東京における地区物流効率化認定制度」の認定メリットを活用し、さらなる顧客の獲得を図る。</p> <p>《コミュニティサイクル》 引き続き、課題解決に向けた関係機関との協議を進め、必要に応じ社会実験の実施を検討する。また、併せて東京都や周辺区との意見交換会等を実施することで、連携を促進する。</p>		

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24予定	平成24年度の進捗			平成25年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等			
	面的ヒートアイランド対策(大規模な風の道の創出)	2-2-②-d	業務		実施	<p><実施> ヒートアイランド対策計画及びヒートアイランド対策戦略プログラムに基づく対策を実施 ○国道・都道・区道の保水性舗装化 平成19年度比28%増(目標値10%増) 平成19年度保水性舗装延長 6,742m 平成20~24年度保水性・遮熱性舗装延長 8,644m ○屋上緑化指導 平成19年度比79.6%増(目標値80%増) 平成19年度屋上緑化面積 29,035㎡ 平成20~24年度区屋上緑化指導面積 23,124㎡</p> <p><実施> 日本橋川沿いに緑のオープンスペース(エコミュージアム)を創出</p> <p><着手> 大手町1-6計画により整備される「大手町の森」の整備に向けた新築工事が実施中である。</p> <p><実施> ○中水散水の実施 開発に合わせた保水性舗装の整備 ・例:行幸通り中水散水</p> <p><着手> ○大規模な緑化整備事業の推進 ・大手町の森の整備に向けた大手町1-6計画工事着手(竣工:2014年4月末予定)</p>	b	-	<p>○ヒートアイランド対策計画及びヒートアイランド対策戦略プログラムに基づき、表面被覆の改善は着実に実施されている。また都市形態の改善に関しても再開発の機会をとらえデザイン・配置を環境に配慮したものとなるように誘導している。</p> <p>○地元の協議会と協議し、まちづくりを進めた。</p> <p>○行幸通りへの中水散水及び車道部分の保水性舗装整備により、路面温度が約10度下がるという結果を確認し、歩行者の快適性が向上された。</p>	<p>○ヒートアイランド対策の効果を検証する手法が確立されていないため、施策の評価が難しい。平成25年度に国のヒートアイランド対策大綱が改定されることから、対策の再検討、評価方法等を検討する。</p> <p>○公民協働のもと、運営方法について適宜、課題整理と改善検討を行う。</p>	<p>○ヒートアイランド対策大綱の改定を踏まえ、行政、民間事業者間で実務担当者級の協議を実施し、プログラムに基づいた対策成果の確認、情報交換、区内で連携できる施策等について検討する。</p> <p>○大手町1-6計画(大手町の森)の仮竣工に向け、事業者との調整を進める。</p> <p>○大手町の森の整備を引き続き継続する。</p>	
	モデル事業の実施	2-2-②-e	業務		実施	<p><実施> ○駅舎内の照明について、蛍光灯からLEDへ交換を推進した。 ○東京駅ドーム復元工事に合わせ外観ライトアップをLEDとした。(H24.10月)</p>	b	約126t-CO2	<p>○東京駅上家の太陽光発電 272,000kwh × 0.464kg-CO2/kwh(東京電力の2011年度のCO2排出係数) = 126,208kg-CO2</p>	<p>東京駅を利用する人々の省エネ意識の周知・啓発に大きな効果が期待できる。</p>	-	<p>太陽光発電パネル設置の他ホームへの拡大について関係各所と検討する。</p>
	都心の低炭素化と地方の活性化の両立(生グリーン電力)	2-3-②-a	業務	◎	実施	<p><実施> ○東京都、青森県と再生可能エネルギー地域間連携協定を締結し、同仕組みの一環で、三菱地所と出光興産は、新丸の内ビルディング(三菱地所所有)において、2010年4月から生グリーン電力の供給を開始し、継続的に運営を行っており約3年間が経過した。平成24年度は、固定価格買い取り制度への移行で、風力の再生エネルギーが付与されなくなったこと、また東京都ガイドラインも改訂され、特定水力のクレジットが認められるようになったことから、平成25年度電源構成を一部変更している。</p>	b	再生エネルギー:18,814t-CO2	<p>○2010年度環境確保条例の基づく削減量(東京都認証) ・計算根拠:グリーン電力証書の認証発電電力量(千kwh) × 電力量の換算係数(t-CO2/千kwh) × 再生エネルギー換算率=39,402,432 × 0.382 × 1.25=18,814t-CO2 ・2012年度の削減量は都と出光興産で協議中</p>	<p>協定締結後、区内事業者が第1号の取組事例となり、環境面での地域連携が実現した。</p>	<p>区内事業者(特に、大規模事業者)への導入拡大に向けて、普及啓発方法等を検討する。(生グリーン電力を導入する事業所のキャパシティ及び大規模なコスト負担等の面から、生グリーン電力導入事業所の拡大が今後の課題)</p>	<p>大丸有地区グリーン・タウンマネジメント検討調査報告書に基づき、まずは区内事業者に再生可能エネルギーの利用呼び掛けや再生比率の引き上げを視野に入れる等、再生可能エネルギー電源価格の低下を促す。また、今後の固定買い取り価格制度の動向を見守る。</p>

個別事業に関する進捗状況等

前年度(平成25年度)に作成した帳票です。

団体名 千代田区

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24予定	平成24年度の進捗			平成25年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等			
	まちづくりCDM	2-3-②-b	業務	◎	着手	<p><実施> ○平成24年6月26日高山市と森林整備事業に係る協定を締結 1 目的 千代田区と高山市が相互に連携し協力して、市内における森林整備(間伐)を行なうことで、育成した森林の二酸化炭素吸収により温暖化対策に寄与する。 2 内容 高山市の市有林において、毎年度10haの間伐作業を10年間継続的に実施し、それにより増加した森林の二酸化炭素吸収量を区内からの二酸化炭素排出量と相殺する。 ・区は、森林整備に係る経費から国・県の補助金を差し引いた経費の2分の1の金額を負担金として、市に支払う。 ・市は、計画書に基づき森林整備を実施し、国等の補助金の申請及び二酸化炭素吸収量の認証に係る申請を行なう。 3 有効期間 協定の締結日から平成34年3月31日までの約10年間 ○平成24年10月25～26日に区職員が高山市を訪問し高山市副市長らと面談を行った他、実施状況の確認のため間伐作業現場の視察と、高山市内の間伐材活用企業等を見学した。 ○平成24年5月26日～27日1泊2日で、姉妹提携都市である群馬県嬬恋村と連携した「ちよだ・つま恋の森づくり植樹ツアー」を実施した。小学生を含む区民20名が嬬恋村民と交流しながら、角間山にミズナラの苗木200本の植樹を行った。 ○平成24年12月21～22日に区職員が嬬恋村を訪問し嬬恋村長と面談を行った他、担当者と次年度の事業実施等について協議を行った</p>	b	約80t-CO2	高山市との森林整備事業 H24年度の間伐に実績10.21haに係る分79.638t-CO2	群馬県嬬恋村との環境学習 ・平成24年5月26日～27日1泊2日の植樹ツアーを実施 ・小学生を含む区民20名が参加 ・約2haの伐採地にミズナラの苗木200本を植樹	-	<p><実施> ○森林整備…平成24年6月26日に締結した協定に基づき高山市と森林整備事業を実施 ・高山市の市有林において、約10haの間伐作業を実施する計画の2年次目 ・前年度の間伐により増加した森林の二酸化炭素吸収量が認証され、千代田区の二酸化炭素排出量と相殺 ○環境学習…群馬県嬬恋村と連携した「ちよだ・つま恋の森づくり植樹ツアー」の継続(2年次目) ・平成25年5月25日～26日1泊2日で実施 ・小学生や大学生を含む区民19名が参加 ・嬬恋村民と交流しながら、角間山にミズナラの苗木300本を植樹</p>
	その他業務部門京都議定書目標達成計画に向けた施策	2-3-②-c, d	業務		実施	<p><実施> ○CES(千代田エコシステム)推進協議会と連携した。 ・6月18日～22日:ちよだランチエコキャンペーンの実施 ・6月18日、19日:フンコインドリーム加盟店への説明 ・7月25日:CES認証委員会で民間の2事業所が認証を受けた。 ・8月26日:親子でゴーヤ料理教室を実施 ・9月27日:CES認証委員会で区の73部署が認証を受けた。 ・11月13日:専門学校・各種学校へのCES説明会を開催 ・11月21日:エコアクション21説明会でCESを説明 ・11月26日～30日:ちよだランチエコキャンペーンの実施 ・12月7日:CES環境フェスタ(シンポジウム・情報交換会)を開催 ○温暖化配慮行動計画書制度を実施し、187社・団体(追加提出1社を含む)からの報告を受け、平成24年度から新たに創出した環境配慮賞を含め、優良な取組をしている8社を表彰した。 環境配慮賞によって任意提出者となる、中小規模事業者の取組みも表彰することで、区内事業者全体のソフト対策の底上げを図った。【拡充】 ○区内11大学連携施策のひとつとして、「千代田区自動販売機消灯キャンペーン」を実施。屋内の自動販売機の照明(蛍光灯)を24時間消灯することにより、区内のCO2排出量等の削減を図る。併せて、区有施設等でも実施した。大学等342台、区有施設等97台、企業125台実施。 ○区内10大学との「環境連携会議」を開催し、エネルギーの見える化事業を声掛けした。(平成24年12月5日) ○各大学との個別ヒアリングや意見交換を実施。(10大学) ○24年度新エネ及び省エネ機器等導入助成制度への申請:共立女子学園(LED照明)</p>	a	約44t-CO2	○自動販売機消灯キャンペーン: 消灯による1台あたりの年間CO2削減量=約78.63kg-CO2 平成24年度のCO2削減実績=564(台)×78.63(kg-CO2)=44,347.32kg-CO2k-CO2	○CES(千代田エコシステム)推進協議会と連携した。 (参加人数) ・ウォーキングプラス(5回):132名 ※通常4回及び特別会1回 ・ランチエコキャンペーン(2回):2,654名 ・環境講座:のべ101名 ・CES環境フェスタ:95名 ⇒参加者の環境への関心を高め、環境配慮行動につながるが見込まれる。 ○温暖化配慮行動計画書:187社提出 ○区内10大学との「環境連携会議」における情報共有及び意見交換により、環境対策についての継続的な取組の重要性を再確認した。	○ランチエコキャンペーンへは毎年2,000名を超える参加者があった。一方、クラスIIについては他課との連携により参加事業所を維持することができ、また、クラスIIIは若干ではあるが拡大に繋がった。今後もCESを周知するとともに、区などのインセンティブを活用しCES活動の普及を図っていく。 ○大学によって環境対策への取り組み意識への温度差が大きいため、「環境連携会議」等、情報発信・意見交換の場を設けることで、省エネへの取り組みに対する大学側の機運を高めていく。 ○CESの認知度向上のため、CES推進協議会と区が連携し、広報や催しなどを通じCES制度の普及を図っていく。	<p><実施> ○CES(千代田エコシステム)推進協議会と連携する。 ・6月11日私立学校にCES説明会を開催 ・7月26日:CES認証委員会を開催 ・8月5日:環境啓発講演会を開催 ・8月～12月:環境講座を開催 ・9月27日:CES認証委員会を開催 ・11月26日～30日:ちよだランチエコキャンペーンの実施 ・12月7日:CES環境フェスタ(シンポジウム・情報交換会)を開催 ○温暖化配慮行動計画書制度を実施し、提出のあった企業(団体)の中から優良な取組みを表彰する。 ○区内11大学連携施策のひとつとして、「千代田区自動販売機消灯キャンペーン」を実施。屋内の自動販売機の照明(蛍光灯)を24時間消灯することにより、区内のCO2排出量等の削減を図る。併せて、区有施設等でも実施する。 ○区内10大学の環境・温暖化対策担当者との連絡調整(6～10月) ○「区内10大学との環境連携会議」開催(10～11月)</p>

前年度(平成25年度)に作成した帳票です。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24 予定	平成24年度の進捗			平成25年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
地域連携の推進	啓発活動の実施(大丸有地区、その他地区)	2-3-②-c	家庭、業務		実施	<p><実施> ○地区内の環境基金であるエコ結び等の継続実施</p> <p>○エコツェリアを中心としたイベント・セミナー等の実施を拡大した。 ・4月～12月:丸の内朝大学 ・7月29日～8月31日:大丸有地区打ち水2012 ・8月1日～8月24日:夏休みエコキッズ探検隊2012 ・地球環境倶楽部</p> <p>○エリア版CER報告書2012年度版の発行及びウェブページ作成等、書籍・メディアを通じた地域内情報を発信した。</p> <p>○日本橋川沿いに緑のオープンスペース「エコミュージアム」を整備した</p>	b	-	<p>○エコツェリア協会を中心としたイベント・セミナー等の実施を拡大した。前年度を上回る参加者を達成することで、啓発活動の深まりと広がりを実現した。 ・丸の内朝大学: 第1期 4月～7月(821名)第2期7月～9月(712名)第3期10月～12月(1,035名)、計:2568名 朝型ライフスタイルが地区に定着した。</p> <p>・大丸有地区打ち水2012:4日間参加者数約2900名</p> <p>・夏休みエコキッズ探検隊2012 子供の環境学習の機会を街として提供 8月1日～8月24日参加者数1037名</p> <p>・地球環境倶楽部: 環境をテーマとした全12回のセミナーに加え、環境まちづくりサロン、環境経営サロン、CSRイノベーションWGの企画を実施し、地区内の環境まちづくりサロン、環境経営サロンの企画を実施し、地区内の環境コミュニティの強化、環境とエリアマネジメントに関する将来像の検討を行った。</p>	<p>※大丸有地区における取組み ○認知度を向上させるとともに、協力企業・団体を発掘する。</p> <p>○地区内の企業へ浸透を図る。</p> <p>○各種イベントの認知度向上と周辺地域との連携によるイベントの広がりを図る。</p>	<p>○地区内の環境基金であるエコ結びを継続実施し、環境貢献への参加の促進を図る。</p> <p>○エコツェリアを中心に環境啓発活動の継続・活性化を図る。</p> <p>○地球環境倶楽部等を通じ、環境に関する企業ネットワークを強化する。</p>

個別事業に関する進捗状況等

前年度(平成25年度)に作成した帳票です。

団体名 千代田区

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24予定	平成24年度の進捗			平成25年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
	家庭部門対策	2-3-②-c	家庭	◎	実施	<p><実施> ○環境展など普及啓発イベントを実施した。 ・6月16日:ウォーキングプラス ・6月10日~15日:環境月間イベント(環境啓発ポスター展、環境・リサイクル祭り、講演会) ・6月7日~6月29日:特別区協議会パネル展示 ・6月18日~22日:ちよだランチエコキャンペーン ・6月25日~27日:エコドライブ講習会 ・8月1日~8月31日:打ち水月間 ・8月29日:子どもエコ教室(神田児童館で開催) ・8月20日~9月24日:CESちよだフォトコンテスト ・9月15日:ウォーキングプラス ・9月22日~23日:アキバグリーンフェスティバル「秋葉原みんなのエコクラブ」 ・9月29日~1月19日:環境講座の開催(環境リーダー養成) ・10月5日~10月11日:環境標語展 ・10月6日:ウォーキングプラス緑化見学 ・10月20日:福祉まつり ・11月17日:ウォーキングプラス ・1月12日~14日:エコドライブ講習会 ・11月26日~30日:ちよだランチエコキャンペーン ・12月7日:第5回CES環境フェスタ「森と千代田区のつながりを考えるシンポジウム」「情報交換会」をCES推進協議会と共催 ・12月13日~15日:エコプロダクツ2012出展 ・11月20日:ウォーキングプラス</p> <p>○環境省推進「エコ・アクション・ポイント」プログラムに参加。イベント等参加者にポイントカードを2,280枚を配布した。</p> <p>○家庭部門に対して、家族でとりくむ節電キャンペーンを実施した。 【実績】参加者数:776人、削減効果:平均10.4%</p> <p>○家庭部門に対して「新エネルギー及び省エネルギー機器助成制度」を実施した。 【実績】助成申請実績(合計)35件、3,968千円 (内訳) ・太陽光発電システム:1件、243千円 ・潜熱回収型給湯器:23台、1,036千円 ・外壁・窓等の断熱対策:11件、2,689千円</p> <p>○家庭部門に対して「ヒートアイランド対策助成制度」を実施した。 【実績】助成申請実績(合計)14件、2,060千円 ・屋上緑化(固定基盤):2件、822千円 ・敷地内緑化:1件、384千円 ・高反射率塗装:2件、251千円 ・日射調整フィルム:5件、337千円 ・日射調整コーティング材:4件、266千円</p> <p><実施> ○家庭でのLED照明の拡充を目的に「家庭用LED照明購入支援制度」を実施した。 【実績】申請実績(合計)289件、クオカード884,500円、エコ・アクション・ポイント116,000ポイント</p>	b	<p>約29t-CO2</p> <p><エコアクションポイント> ポイントカード配付時(1日1時間テレビを消すことを呼びかけ、0.04kg-CO2×2,280(ポイントカード枚数)=91.2kg-CO2削減</p> <p><家庭で取り組む節電キャンペーン> ★節電リーダー実施によるCO2削減量: 【実績】(参加者数:776人)電力総削減量50,265kwh×0.464kg-CO2/kwh(東京電力の2011年度CO2排出係数)=23,323kg-CO2</p> <p><家庭部門における「新エネルギー及び省エネルギー機器助成」> 6,378.8559kg-CO2 ○複数メーカーカタログ等から定格出力1kw当たりのCO2排出削減量の平均値を算出 ・太陽光発電システム:1件 (2.43kw)×518.13kg-CO2/kwh =1,259.0559kg-CO2 ○社団法人日本ガス石油機器工業会及び日本ガス体エネルギー普及促進協議会が表明したエコジョーズ1台によるCO2削減量から算出 ・潜熱回収型給湯器:1件 23台×222.6kg-CO2/号 =5,119.8kg-CO2 ○算出困難 ・外壁・窓等の断熱対策:11件</p> <p>○参加者数等 ・ウォーキングプラス(5回):132名 ・環境月間イベント 環境啓発ポスター展:425枚 環境・リサイクル祭り:470名 講演会:105名 ・ランチエコキャンペーン(2回):2,654名 ・エコドライブ講習会(2回):26名 ・打ち水(8月1日):46団体 ・子どもエコ教室:28名 ・CESちよだフォトコンテスト:応募21名、作品47点 ・アキバグリーンフェスティバル:2,538名 ・環境講座:延べ101名 ・環境標語展:708枚 ・CES環境フェスタ:95名 ・エコプロダクツ2012:催し参加者1,647名、クイズスタンプラリー参加者1,682名</p> <p>○環境や地球温暖化への取り組みの大切さをより多くの人に知ってもらい、限りある発電量のなかで電力を節電するよう節電など省エネルギー対策を実践してもらうため、区民・事業者と協働して取り組む仕組みづくりを構築する必要がある。</p>	<p>○これまでの節電の機運を維持し、区民や事業者へ効率的な節電や省エネに関する普及啓発活動を展開する。また、講習会やイベントの参加者に対してポイントを付与し、蓄積ポイントに応じてエコ商品等と交換する環境省が推進する「エコ・アクション・ポイント」への参加を促進する。</p> <p>○家庭用LED照明等を購入した方に、エコ・アクション・ポイントの配付することにより、LED照明の導入を支援するとともに、環境配慮への意識啓発につなげていく。</p> <p>○夏の電力消費量の低減及び省エネルギー意識の高揚につなげるため、家庭で子どもが家族とともに節電状況やCO2の排出量を状況を調べる「ちよだ・我が家の地球守り隊」を実施する。</p> <p>○助成制度(新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成制度、ヒートアイランド対策助成制度)については、事業実績及び区民からのニーズを検証し、対象項目(機器)等の見直しを行う。</p> <p>○助成制度(新エネ省エネ機器等導入助成制度及びヒートアイランド対策助成制度)効果の検証方法等を検討する必要がある。</p>	<p><実施> ○環境展など普及啓発イベントを実施する。 ・6月8日~14日:環境月間イベント(環境啓発ポスター展、環境・リサイクル祭り、講演会) ・6月10日~6月27日:特別区協議会パネル展示 ・6月25日~27日:エコドライブ講習会 ・7月26日:行幸通り打ち水・丸の内盆踊り ・8月1日~8月31日:打ち水月間 ・8月3日:うち水っ子大集合!2013 ・8月5日:環境啓発講演会を開催 ・7月~8月:子どもエコ教室(4児童館で開催) ・8月~12月:環境講座の開催(環境リーダー養成) ・10月14日:区民体育大会に出展 ・10月19日:ウォーキングプラス ・10月19日:福祉まつり ・11月26日~30日:ちよだランチエコキャンペーン ・11月12日~14日:エコドライブ講習会 ・12月12日~14日:エコプロダクツ2013出展 ・1月18日:ウォーキングプラス</p> <p>○環境省推進「エコ・アクション・ポイント」プログラムに引き続き参加し、イベント等参加者にポイントカードを配布する。また、二酸化炭素削減につながるエコ活動を行った団体等に参加人数に応じてエコ・アクション・ポイントをを配付し、地域での継続的な環境活動の支援を図る。</p> <p>○家庭部門に対して、家族でとりくむ節電キャンペーンを実施する。</p> <p>○新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成制度スタンダード化された機器(潜熱回収型給湯器)を助成対象外とし、蓄エネの視点から蓄電システムを助成対象とする。また、26年度に向けた助成制度の検討を進める。</p> <p>○助成制度(新エネ省エネ機器等導入助成制度及びヒートアイランド対策助成制度)助成対象となる機器導入・対策実施前1年間及び実施後1年間のエネルギー使用量(電気・ガス等)を報告させ、効果の検証を行う。また、他の検証方法等についても検討する。</p> <p>○家庭でのLED照明の拡充を目的に「家庭用LED照明購入支援制度」を実施。</p>	

※1 アクションプラン上、平成24年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)
 また、平成25年度以降に取り組むこととしていた事業で平成24年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2・・・と記載すること。)
 なお、平成23年度以前に前倒しで行った事業や新規追加を行った事業については、取組番号をH〇〇新-1、H〇〇新-2・・・と記載すること(H〇〇は、実施年度)。
 ※2 「主要」の欄には、平成24年度に取り組んだ主要事業(温室効果ガス削減効果が大きい、特に先導性・モデル性に優れている等)について「○」を記載すること。また、そのうち「総括票」に記載したのものについては、「◎」を記載すること。
 ※3 「H24予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。
 ※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。
 ※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H24予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)~d)の記号付すること。
 a)計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b)ほぼ計画通り、c)計画より遅れている、d)取り組んでいない